

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 7-3-2	事務事業名 勤労者福祉サービスセンター運営補助事業	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課
----------------	------------------------------	----------------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	中小企業の勤労者福祉の増進を図るため、西東京市勤労者福祉サービスセンター（以下「サービスセンター」という。）に対する補助を行う。サービスセンターは国（厚生労働省）と東京都、西東京市が支援して設立した団体で、中小企業が単独では実施が難しい福利厚生事業を中小企業の事業主と従業員の方などサービスセンターの会員に対して提供している。 サービスセンターに対する補助は、平成22年度まで国の補助があったためその補助として、管理費及び事業費の一部に対して国1/2・都1/4・市1/4の割合で負担してきた。平成23年度以降は国の補助制度がなくなったため、サービスセンターが作成した経営改善計画に基づき、市と都で補助対象と補助割合の見直しを行った。その内容として、補助対象については管理費のみを対象とし、補助割合は経営改善計画にあわせた補助割合（上限75%）とした。事業費については、会費と事業収入で賄う計画の内容となっている。なお、都補助は市補助の1/4が充当される。	
事業開始時期	<input type="checkbox"/> 合併前 <input type="checkbox"/> 年度 <input type="checkbox"/> 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）	

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		13,727	9,715	9,461	7,872
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		9,867	2,427	2,364	1,967
地方債	千円	0	0	0	0
その他（ ）		0	0	0	0
一般財源		3,860	7,288	7,097	5,905
所要人員(B)	人	0.09	0.09	0.09	0.09
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	727	735	693	741
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	14,454	10,450	10,154	8,613
単位当たりコスト(E)=(D)/(会員数)	千円	9	6	6	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①補助金額	実績値 千円	13,727	9,715	9,461	7,872
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
平成22年度まで国の中小企業勤労者総合福祉推進事業という補助制度を活用し、都・市も応分の負担をした補助事業であった。					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 会員数	目標値	人 1,750	1,820	1,890	1,960
	実績値	人 1,690	1,685	1,603	
二	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
新規の入会もあるが、廃業やその他諸事情による退会が上回っているため会員数の減少傾向が続いている。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	新規入会のための会員獲得活動も行っているが、サービスセンターの認知度が低いこともあって入会に至らないケースが多い。会員の高齢化も進んでおり、会員を増やしていく取組が喫緊の課題となっている。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 当市と同様に国の中小企業勤労者総合福祉推進事業を活用してきたサービスセンターは12市、市独自の運営は7市である。各市のサービスセンターによって若干異なるが、会費やサービスの内容は概ね同水準である。また設置されている市の考え方により、補助対象や補助割合は異なっている。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 特になし

事業コード 7-3-2	事務事業名 勤労者福祉サービスセンター運営補助事業	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課
----------------	---------------------------	-------------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>単独で福利厚生事業の実施が困難な中小企業の事業主と従業員に対して共済及び福利厚生を提供するサービスセンターに対する支援については、今後も継続して行う必要がある。</p> <p>また、中小企業に対する福利厚生が充実することによって従業員の定着や人材確保につながり、事業者・従業員の豊かな市民生活の形成に資するサービスである。</p> <p>事業の主体としては、中小企業向けに安価な負担でサービスを提供できるのはサービスセンターだけであり、今後とも行政から一定の支援が必要である。</p> <p>サービスセンターのサービスの提供を受けることができるのは会員である。</p> <p>事業内容や受益者負担については、サービスセンターが策定した経営改善計画（平成23～27年度）に基づき、事業内容と受益者負担の見直しを行った。それに合わせて市の方の補助内容の見直しも行った。</p> <p>会員のニーズについては、平成24年8月にサービスセンターの方で利用に関するアンケート調査を行っており、今後の方針に生かしていくこととしている。</p> <p>なお今後についてであるが、平成25年度は経営改善計画の中間の見直しを行うこととなっており、またこの計画の目的がサービスセンターの自立した経営であることから、目的を達成できるよう短期的・中長期的なそれぞれの観点から支援・指導を行っていく必要がある。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>平成23年度以降は、サービスセンターが策定した経営改善計画に基づき管理費のみに補助金を交付することに見直したことは評価されるが、国の補助制度が廃止されたことなどにより、市の負担額は平成22年度よりも多くなっている。</p> <p>また、事業費については会費と事業収入で賄う計画になっているが、会員数は年々減少する傾向が続いており、会員を増やすことは喫緊の課題となっている。</p> <p>本事業の必要性については、「中小企業が単独では実施が難しい福利厚生事業を会員に提供する」という本来の趣旨を踏まえ、民間事業者による福利厚生代行サービスが発展してきたという近時の状況や、その他の社会経済情勢の変化を受けてもなお認められるものなのかという視点で、状況の変化に応じ、絶えず検証を行い、市としてサービスセンターに対し支援を行うことの説明責任が果たされるよう努められたい。</p> <p>経営改善計画では、勤労者福祉サービスセンターの自立した経営を目指しているところだが、現状の事業形態を継続していくことでは達成困難であることから、市としては、その目的を達成できるよう短期的・中長期的、それぞれの観点から引き続き支援・指導を行うのみならず、必要に応じ、サービスセンターの運営のあり方にまで踏み込んだ見直しが行われるよう検討・協議を進められたい。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	1	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>勤労者福祉サービスセンターの運営については、国の補助制度廃止や、民間事業者による福利厚生代行サービスの発展など、様々な状況の変化があったところである。</p> <p>そうした変化があってもなお、今後とも市が補助金を支出するという本事業継続の意義については、不断の検証を行うとともに、十分な説明責任を果たされたい。</p> <p>その上で、勤労者福祉サービスセンターの自立的な運営を目指すに当たっては、二次評価において指摘のとおり、経営改善計画の達成に向けて、様々な観点からの指導・助言を行うとともに、将来にわたるサービスセンターのあり方についての方向性を助言するなど、市としての働きかけに努められたい。</p>